

全体貸借対照表
(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,568,955	固定負債	3,735,332
有形固定資産	12,409,187	地方債	3,527,503
事業用資産	7,454,472	長期未払金	12,526
土地	1,414,067	退職手当引当金	84,243
立木竹	1,341,449	損失補償等引当金	-
建物	17,455,272	その他	111,060
建物減価償却累計額	-12,863,683	流動負債	628,216
工作物	694,590	1年内償還予定地方債	504,790
工作物減価償却累計額	-594,915	未払金	38,619
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,783
航空機	-	預り金	16,025
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,691		
インフラ資産	4,438,835		
土地	156		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,948,068		
工作物減価償却累計額	-17,520,004		
その他	-	負債合計	4,363,548
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,615	【純資産の部】	
物品	1,849,995	固定資産等形成分	17,367,752
物品減価償却累計額	-1,334,115	余剰分（不足分）	-3,948,959
無形固定資産	35,788	他団体出資等分	-
ソフトウェア	35,788		
その他	-		
投資その他の資産	4,123,981		
投資及び出資金	864,760		
有価証券	10,716		
出資金	47,539		
その他	806,505		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,478		
長期貸付金	-		
基金	3,242,469		
減債基金	564,594		
その他	2,677,876		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,213,386		
現金預金	317,249		
未収金	75,338		
短期貸付金	-		
基金	815,548		
財政調整基金	815,548		
減債基金	-		
棚卸資産	5,059		
その他	242		
徴収不能引当金	-50		
資産合計	17,782,341	純資産合計	13,418,793
		負債及び純資産合計	17,782,341

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自令和 5年 4月 1日

至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,622,126
業務費用	3,657,666
人件費	1,033,333
職員給与費	865,226
賞与等引当金繰入額	68,783
退職手当引当金繰入額	6,154
その他	93,170
物件費等	2,519,723
物件費	1,443,934
維持補修費	118,347
減価償却費	957,442
その他	-
その他の業務費用	104,610
支払利息	11,958
徴収不能引当金繰入額	1,755
その他	90,897
移転費用	1,964,461
補助金等	862,304
社会保障給付	1,099,803
他会計への繰出金	-
その他	2,354
経常収益	725,281
使用料及び手数料	507,602
その他	217,680
純経常行政コスト	4,896,845
【純行政コスト】	
臨時損失	13,948
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,948
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,859
資産売却益	29,859
その他	-
純行政コスト	4,880,934

全体純資産変動計算書

自令和 5年 4月 1日
至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,734,977	17,600,943	-3,865,965	-
純行政コスト(△)	-4,880,934		-4,880,934	-
財源	4,608,969		4,608,969	-
税収等	3,582,770		3,582,770	-
国県等補助金	1,026,200		1,026,200	-
本年度差額	-271,965		-271,965	-
固定資産等の変動(内部変動)		-237,832	237,832	
有形固定資産等の増加		505,359	-505,359	
有形固定資産等の減少		-971,768	971,768	
貸付金・基金等の増加		398,829	-398,829	
貸付金・基金等の減少		-170,252	170,252	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,641	4,641		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-48,860	1	-48,861	
本年度純資産変動額	-316,184	-233,191	-82,993	-
本年度末純資産残高	13,418,793	17,367,752	-3,948,959	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自令和 5年 4月 1日

至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,712,958
業務費用支出	2,748,530
人件費支出	1,014,929
物件費等支出	1,598,114
支払利息支出	11,958
その他の支出	123,529
移転費用支出	1,964,428
補助金等支出	862,304
社会保障給付支出	1,099,803
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,321
業務収入	5,113,786
税収等収入	3,583,084
国県等補助金収入	745,135
使用料及び手数料収入	523,808
その他の収入	261,760
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	221,060
国県等補助金収入	221,060
その他の収入	-
業務活動収支合計	621,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	906,160
公共施設等整備費支出	511,265
基金積立金支出	372,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	270,455
国県等補助金収入	69,996
基金取崩収入	147,752
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	30,207
その他の収入	-
投資活動収支合計	-635,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	483,515
地方債償還支出	483,515
その他の支出	-
財務活動収入	523,609
地方債発行収入	523,609
その他の収入	-
財務活動収支合計	40,094
本年度資金収支額	26,278
前年度末資金残高	267,808
本年度末資金残高	294,086
前年度末歳計外現金残高	24,079
本年度歳計外現金増減額	-916
本年度末歳計外現金残高	23,162
本年度末現金預金残高	317,249

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	20,634,827	444,252	166,010	20,913,069	13,458,597	345,789	7,454,472
土地	1,409,430	4,641	4	1,414,067			1,414,067
立木竹	1,341,449			1,341,449			1,341,449
建物	17,133,101	439,611	117,440	17,455,272	12,863,683	335,182	4,591,589
工作物	694,590			694,590	594,915	10,607	99,676
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	56,256		48,565	7,691			7,691
インフラ資産	21,868,828	90,211		21,958,839	17,520,004	427,103	4,438,835
土地	156			156			156
建物							
工作物	21,868,472	79,596		21,948,068	17,520,004	427,103	4,428,064
その他							
建設仮勘定		10,615		10,615			10,615
物品	1,855,611	17,395	23,010	1,849,995	1,334,115	179,781	515,880
合計	44,359,066	551,857	189,020	44,721,903	32,312,717	952,673	12,409,186

済み 一般会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	18,218,109	352,530	134,423	18,436,216	11,751,220	299,596	6,684,996
土地	1,334,115	4,641	4	1,338,751			1,338,751
立木竹	1,341,449			1,341,449			1,341,449
建物	14,802,314	347,889	96,469	15,053,734	11,156,306	288,989	3,897,429
工作物	694,590			694,590	594,915	10,607	99,676
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	45,641		37,950	7,691			7,691
インフラ資産	20,268,794	79,596		20,348,390	16,517,059	395,107	3,831,330
土地	156			156			156
建物							
工作物	20,268,638	79,596		20,348,234	16,517,059	395,107	3,831,174
その他							
建設仮勘定							
物品	1,516,591	8,362	2,746	1,522,207	1,099,729	155,688	422,478
合計	40,003,495	440,488	137,169	40,306,813	29,368,009	850,391	10,938,805

済み 農集会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	1,299,548	46,970	10,615	1,335,903	1,062,611	24,577	273,291
土地	11,386			11,386			11,386
立木竹							
建物	1,277,547	46,970		1,324,517	1,062,611	24,577	261,905
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	10,615		10,615				
インフラ資産	1,599,834	10,615		1,610,449	1,002,944	31,996	607,505
土地							
建物							
工作物	1,599,834			1,599,834	1,002,944	31,996	596,890
その他							
建設仮勘定		10,615		10,615			10,615
物品	1,932			1,932	1,932		
合計	2,901,314	57,585	10,615	2,948,284	2,067,488	56,573	880,796

済み 病院会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	1,117,170	44,752	20,972	1,140,950	644,766	21,616	496,185
土地	63,929			63,929			63,929
立木竹							
建物	1,053,241	44,752	20,972	1,077,021	644,766	21,616	432,255
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	337,087	9,033	20,264	325,856	232,454	24,092	93,401
合計	1,454,257	53,785	41,236	1,466,806	877,220	45,709	589,586

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株元ほくほくファイナンシャルグループ	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

(単位:千円)

[illegible]

(單位:千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,687				729,687	729,687
減債基金	564,594				564,594	564,594
公有財産整備基金	1,193,002				1,193,002	1,193,002
ふるさと活性化基金	93,839				93,839	93,839
ふるさと納税基金	459,673				459,673	459,673
青少年健全育成基金	17,471				17,471	17,471
地域福祉基金	148,378				148,378	148,378
酪農振興資金貸付基金	5,654				5,654	5,654
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,455				25,455	25,455
札沼線代替輸送事業等基金	651,067				651,067	651,067
森林環境譲与税基金	8,157				8,157	8,157
国民健康保険事業特別会計財政調整基金	85,861				85,861	85,861
介護給付費準備基金	75,179				75,179	75,179
合計	4,058,018				4,058,018	4,058,018

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,617	
固定資産税	3,571	
軽自動車税	296	
国民健康保険税	9,439	
下水道使用料	17	
介護保険料	1,490	
後期高齢者医療保険料	47	
合計	18,478	-1,727

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	915	
固定資産税	743	
軽自動車税	115	
住宅使用料		
徴税手数料	20	
学校給食費		
国民健康保険税	781	
督促手数料	17	
下水道使用料	530	
介護保険料	285	
後期高齢者医療保険料	-195	
入院収益等	72,126	
合計	75,338	-50

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	財政融資資金・旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他の	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
通常分	2,683,542	336,365	2,651,625	31,917	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,169	104	1,169			0			
公営住宅建設	99,359	34,784	99,359			0			
災害復旧	0	0	0			0			
教育・福祉施設	71,001	9,076	71,001			0			
一般単独事業	31,917	11,657	0	31,917		0			
その他	2,480,096	280,744	2,480,096			0			
特別分	1,022,422	114,556	953,634	68,788	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,021,415	114,100	952,627	68,788		0			
減税補てん債	1,007	456	1,007			0			
退職手当債	0	0	0			0			
その他	0	0	0			0			
公営事業会計分	326,329	53,869	214,524	58,785	53,020	0	0	0	0
合計	4,032,293	504,790	3,819,783	159,490	53,020	0	0	0	0

下水道事業	201,399	32,056	89,594	58,785	53,020	0			
病院事業	124,930	21,813	124,930			0			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,032,293	3,883,917	71,448	73,074	855	928	0	2,071	

一般会計	3,655,283	47,195	3,486	0	0	0	0	
下水道事業	105,776	24,253	69,588	855	928	0	0	
病院事業	122,858	0	0	0	0	0	2,071	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,032,293	504,790	479,146	468,809	490,783	480,486	1,077,613	501,769	28,897	0

一般会計	450,921	430,977	428,466	451,804	451,761	986,566	476,572	28,897	0
下水道事業	32,056	30,055	27,175	24,713	18,830	56,499	12,072	0	
病院事業	21,813	18,114	13,168	14,266	9,895	34,548	13,125	0	

下水道事業

令和6年度	1	32,056,141	(32,056,141)
令和7年度	2	30,055,384	2,000,757
令和8年度	3	27,175,348	2,880,036
令和9年度	4	24,713,153	2,462,195
令和10年度	5	18,829,735	5,883,418
令和11年度	6	12,869,898	5,959,837
令和12年度	7	11,333,512	1,536,386
令和13年度	8	11,448,432	(114,920)
令和14年度	9	11,475,854	(27,422)
令和15年度	10	9,370,836	2,105,018
令和16年度	11	6,763,318	2,607,518
令和17年度	12	4,006,589	2,756,729
令和18年度	13	699,801	3,306,788
令和19年度	14	601,009	98,792
令和20年度	15	0	601,009
令和21年度	16	0	0
令和22年度	17	0	0
令和23年度	18	0	0
令和24年度	19	0	0
令和25年度	20	0	0
		201,399,010	

病院事業

1	21,812,555	(21,812,555)
2	18,114,469	3,698,086
3	13,168,422	4,946,047
4	14,266,262	(1,097,840)
5	9,894,646	4,371,616
6	8,816,518	1,078,128
7	7,982,852	833,666
8	6,727,292	1,255,560
9	6,727,292	0
10	4,293,962	2,433,330
11	3,805,068	488,894
12	3,671,730	133,338
13	1,882,842	1,788,888
14	1,882,842	0
15	1,882,842	0
16	0	1,882,842
17	0	0
18	0	0
19	0	0
20	0	0
	124,929,594	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	78,089	6,154			84,243
賞与引当金	63,008	68,783	63,008		68,783
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	1,738	1,727	1,666	72	1,727
徴収不能引当金(流動)	50	50		50	50
合計	64,796	70,559	64,674	122	70,559

済み 一般会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	78,089	6,154			84,243
賞与引当金	42,400	45,648	42,400		45,648
投資損失引当金	762,706			134,621	628,085
徴収不能引当金(固定)	1,257	1,229	1,257		1,229
徴収不能引当金(流動)					
合計	806,364	46,877	43,658	134,621	674,962

済み 国保会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金		260			260
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	402	449	402		449
徴収不能引当金(流動)					
合計	402	709	402		709

済み 農集会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金					
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	5	16		5	16
徴収不能引当金(流動)					
合計	5	16		5	16

済み 介護会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金	1,214	1,330	1,214		1,330
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)	74	33	7	67	33
徴収不能引当金(流動)					
合計	1,288	1,363	1,221	67	1,363

済み 後期会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金					
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)					
徴収不能引当金(流動)					
合計					

済み 病院会計

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金					
賞与引当金	19,394	21,544	19,394		21,544
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定)					
徴収不能引当金(流動)	50	50		50	50
合計	19,444	21,594	19,394	50	21,594

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	294,086
合計	294,086

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産とし
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営事業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。